第１号様式（第４条関係）

平成　　年　　月　　日

　東　京　都　知　事　殿

所　在　地

名　　　称

代表者氏名 　　　　　　印

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

ＦＡＸ

E-Mail

年度東京都インキュベーション施設運営計画認定申請書

　年度東京都インキュベーション施設運営計画認定事業による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

　１　事業の実施期間

　　　開始予定　　認定の日から

　　　完了予定　　　　年　　月　　日まで

**最長で平成38年3月31日まで**

**（認定の日から8年間）**

　２　添付資料

　　（１）事業計画書（別添１のとおり）

（２）誓約書（別添２のとおり）

（３）定款・寄附行為又はこれらに類するもの

（４）履歴事項全部証明書

（５）印鑑証明書

（６）所管税務署発行の法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書３の３）

（７）都税事務所発行の法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都外の法人の場合は県税事

務所発行の法人事業税及び法人県民税の納税証明書）

（８） 直近２営業期間の貸借対照表及び損益計算書（ない場合は、事業用資産の概要が記載

された書類）

（９）会社又は団体等の概要

（10）反社会的勢力の入居排除を確認できる書類（既に運営している場合のみ）

（11）過去１年間以上、創業支援の実績を有していることがわかる、具体的な実績内容を記し

た資料

（12）既に創業支援施設を運営している場合、創業支援施設の詳細がわかる資料

（13）その他補足説明資料（図面、現地写真等）

（14）チェックシート（別添３のとおり）

（注１）区市町村による申請の場合、（３）～（10）の書類は不要。

（注２）用紙はＡ４を使用してください。

別添１

**事業計画書**

（１）運営事業者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  法人名 |  | | | |
|  | | | |
| 代表者 | ふりがな  職氏名 |  | | |
|  | | |
| 住所 | 〒 | | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| ＦＡＸ |  | | |
| Ｅ－ＭＡＩＬ |  | | |
| 資本金等 | 千円 | | 従業員 | 人 |
| 主たる業種 | 中分類名 |  | 設立日 | 年　　月　　日 |
| コード（２桁） |  |
| 連絡担当者 | ふりがな  職氏名 |  | | |
| **日本標準産業分類項目一覧から、**  **中分類名及びコードを記入** | | |
| 住所 | 〒 | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| ＦＡＸ |  | | |
| Ｅ－ＭＡＩＬ |  | | |
| 自社ＨＰ | □　無  □　有　（ＵRL：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 事業概要(事業内容・目的) |  | | | |

（２）認定（補助）を受けようとする施設の事業内容

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①創業支援施設概要 | | | |
| ふりがな |  | | |
| 施設名称 | （※新設等で未定の場合には、仮称で結構です。） | | |
| 住所 | 〒 | | |
| 施設ＨＰ | □　無  □　有　（ＵＲＬ　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 建物の 所有形態 | □自社所有（取得年月日：　　　　　年　　月　） □賃貸物件（所有者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） 　　　　　　　（賃借期間：　　　　年　　　月　　～　　　　　年　　　月　） | | |
| 施設区分 | □一般向けの場合　・5㎡～10㎡未満の個室数　計　　　室　（面積　計　　　　㎡） 　　　　　　　　　　　　　・10㎡以上の個室数　計　　　　室（面積　計　　　　㎡） □女性向けの場合　・託児スペース等（□有　・　□無） | | |
| 事業計画  区分 | □新設　□既存（改修・増床）  □既存 | 用途地域 |  |
| 運営開始日 | 年　　　月  （※既に運営している場合） | 運営年数 | 年　　　月カ月  （申請日現在） |
| 工事計画 | □有　□無 | 工事予定期間 | 年　月～　年　月 |
| 最寄りの交通機関 | 線　　　　駅　　　 改札口　　下車徒歩　　　分 　　　　　　バス　　　行き　　　　　　停留所　　下車徒歩　　　分 | | |
| 最寄駅から施設までの案内図を添付してください。 |  | | |
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|

|  |
| --- |
| ○施設の立地場所選定理由 |
|  |
| （工事計画を有する場合）  ○工事計画の概要（工事の目的・必要性及び効果を含めて記載してください。）  ※見積書や積算の内訳がわかるもの（複数業者分）を別添で御提出ください。  ※工事前と後の平面図（縮尺・寸法・各室の用途等を明示した平面図）を別添で御提出ください。 |
|  |
| ○施設の設備・機能等（フロア別に各部屋及びスペースの用途・広さ・家賃、託児スペース等（女性向け施設の場合）、共用備品の配置計画、施設利用者が円滑に業務を遂行できるような設備・サービス機能等を記載してください。）  ※平面図（縮尺・寸法・各室の用途等を明示した平面図）及び現地写真を別添で御提出ください。 |
|  |
|  |

|  |
| --- |
| ②創業支援施設の運営計画 |
| ○運営方針（施設のテーマ・特徴・社会的貢献性、利用者の募集方法・審査方法、利用者の業種、利用者数（利用プラン毎）、利用者に対する起業家の割合、利用者に対する女性起業家又は子育て中の者の割合（※女性向けインキュベーション施設の場合）、卒業時点での想定している起業家のあるべき姿等を含めて記載してください。） |
|  |
| ○運営体制（起業予定者等に対する支援体制、支援に携わる連携事業者、インキュベーションマネージャーやスタッフの配置計画等を含めて記載してください。） |
|  |
| 〇施設運営事業者が、過去１年以上にわたり行った創業支援実績（インキュベーションマネージャー・スタッフが決まっている場合には、一人別に支援実績・保有資格を記載してください。未定の場合は、どのような支援実績・資格を持つ者を配置する予定かを記載してください。）  ※特定の事業に限定した支援や協力・連携事業者等への支援は、創業支援実績には含めません。 |
|  |
| ○事業実施内容（起業予定者等に対する支援メニュー等を実施時期や頻度等を含めて、具体的に記載してください。） |
|  |
| 〇各年度の到達目標（経常利益、利用率、支援予定の起業家数等を含めて記載してください。） |
| 【運営１～２年目】 |
|  |
| 【運営３～７年目】 |
|  |
| 期待される効果（本事業によってもたらされる効果を具体的に記載してください。） |
|  |



**エクセル版：「事業スケジュール」をご使用ください。**



**エクセル版：「資金繰り表」をご使用ください。**

別添２

東　京　都　知　事　　殿

誓　約　書

　インキュベーション施設運営計画認定事業による事業認定の申請を行うにあたり、当該申請

により認定を受けようとする事業者（代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員

を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴

力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、

かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約します。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ

　照会がなされることに同意します。

　　年　　月　　日

事業者　　所　在　地

名　　　称

代表者氏名 　　　　　　印

※　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者を言う。

・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・　暴力団員を雇用している者

・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

別添３

**インキュベーション施設運営計画認定申請チェックシート**

（申請書類について）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 項目 | 備考 |  |
| １ | 認定申請書 | 様式１ | □ |
| 上記認定申請書に記載の内容および施設（工事を実施する場合、工事計画含む）が関係法令に違反していないことを確認した。 |  | □ |
| ２ | 事業計画書 | 別添１ | □ |
| ３ | 誓約書 | 別添２ | □ |
| ４ | 定款・寄附行為又はこれらに類するもの | 最新のもの | □ |
| ５ | 履歴事項全部証明書 | 内容が最新であり３か月以内の発行日のもの | □ |
| ６ | 印鑑証明書 | ３か月以内の発行日のもの | □ |
| ７ | 所管税務署発行の法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書３の３） | 最新のもの | □ |
| ８ | 都税事務所発行の法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都外の法人の場合は県税事務所発行の法人事業税及び法人県民税の納税証明書） | 最新のもの | □ |
| ９ | 直近２営業期間の貸借対照表及び損益計算書（ない場合は事業用資産の概要が記載された書類） |  | □ |
| 10 | 会社又は団体等の概要 |  | □ |
| 11 | 反社会的勢力の入居排除を確認できる書類（既に運営している場合のみ） |  | □ |
| 12 | 過去１年間以上、創業支援の実績を有していることがわかる、具体的な実績内容を記した資料 |  | □ |
| 13 | 認定を受けようとする創業支援施設の詳細がわかる資料（既に運営している場合） |  | □ |
| 14 | その他補足説明資料（図面、現地写真等） |  | □ |

（その他）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 項目 | 備考 |  |
| １ | （公財）東京都中小企業振興公社が実施する補助金申請予定の有無。 |  | 有・無 |
| ２ | 本申請に係る申請書類一式および審査経過について、（公財）東京都中小企業振興公社へ写しを送付することを了承する。 |  | □ |
| ３ | 本申請に係るインキュベーション施設について、東京都が現地調査（工事を実施する場合、工事内容の調査も含む）を行うことを了承する。 |  | □ |

＜提出にあたっての注意事項＞

【書類の提出部数】

　‐２部（正本と副本を1部づつ）

【注意事項】

　‐用紙サイズは原則としてＡ４とし、左上１箇所でクリップ止め（ホッチキス止め不可）してください。

　‐白黒コピーしても内容がわかるようにしてください。

　‐区市町村による申請の場合４～11の書類は不要です。

上記内容について確認の上、インキュベーション施設運営計画認定申請を行います。

年　　月　　日

事業者　　所　在　地

名　　　称

代表者氏名 　　　　　　印